

2024年2月1日

クライメート・トランジション利付国債発行によせて

日本証券業協会
会長 森田 敏夫

我が国は、周囲を海に囲まれ、資源に恵まれず、平地面積が限られている島国である。それ故、脱炭素関連技術の研究開発が従来から盛んであり、技術的な強みを有する分野が多く存在する一方、過去幾度となくエネルギー安定供給危機に見舞われるなど、我が国はエネルギー安全保障上の課題を同時に抱えている。我が国にとって、化石エネルギー中心の産業・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換するGX（グリーン・トランスフォーメーション）は、産業・エネルギー政策の転換、企業・国家競争力強化に資する中核となる取組みである。

GXの加速・実現には、今後10年間で150兆円を超える官民のGX投資が必要であるとされている。そのような中、国として長期・複数年度にわたり投資促進策を講ずるため、今後10年間で20兆円規模のGX経済移行債が発行されることとなった。GX経済移行債は、民間のみでは投資判断が真に困難な事業や、産業競争力強化・排出削減に貢献するものを投資支援対象候補とし、適格事業の研究開発・設備投資・初期需要創出を担い、より早く脱炭素に挑戦する企業を支援すると承知している。また、GX経済移行債は、サステナブル・ファイナンス市場におけるグローバルスタンダードとなっている国際資本市場協会（ICMA）原則等への準拠について、複数の評価機関からの第三者評価（セカンドパーティオピニオン）を取得した、世界初の国によるトランジション・ボンドとして、「クライメート・トランジション利付国債」と名付けて発行される。

ソブリンのトランジション・ボンドを我が国が発行することは、民間事業者の予見可能性を高め、官民協調でGXを実現していく姿勢を国内外に示し、今後の民間からの更なる資金供給の呼び水となることが期待される。また、我が国だけでなく、アジアをはじめ、世界全体のGXを加速させる一つの契機ともなりうると考えている。GX経済移行債は、GX実現に向けた投資や脱炭素技術の社会実装を推進する投資促進策へつながるものと理解しており、高い予見性の下、官民GX投資の実行フェーズに向けて、オールジャパンとして着実に歩みを進めることが肝要となる。我々証券業界も、国による取組みの意義を認識し、証券市場が有する資金調達・供給機能を通じ、市場仲介者として資金調達者・投資者とのエンゲージメントを継続しながら、GXの着実な推進に資するべく尽力する所存である。

以上